

令和元年度 決算状況		人口		40,069人 42,563人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2			
		平成27年度 平成22年度	増減率	40,069人 42,563人	区 分	平成27年度 平成22年度	増減率	38,998人 39,079人	うち日本人 38,341人 39,079人	増減率	-1.5%	-1.9%	第1次 第2次 第3次	平成27年度 平成22年度	平成22年度 平成22年度	34	2084	地方交付税種地	I-3				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																		
地 方 税 与 税					区 分																		
地方交付金					普 通 税																		
配当割交付金					市 町 村 民 税																		
株式等譲渡所得割交付金					個 人 均 等 割 賦																		
分離課税所得割交付金					所 得 税																		
地方消費税交付金					法 人 均 等 割 賦																		
ゴルフ場利用税交付金					固 定 資 産 税																		
特別地方消費税交付金					うち純固定資産税																		
自動車取得税交付金					軽自動車税																		
軽油引取税交付金					市 町 村 た ば こ 税																		
自動車税環境性能割交付金					特 別 土 地 保 有 税																		
地方特例交付金等					法 定 外 普 通 税																		
内閣府住民税減収補填特例交付金					目 的 的 税																		
自動車税減収補填特例交付金					入 湯 税																		
軽自動車税減収補填特例交付金					事 業 所 税																		
子ども・子育て支援臨時交付金					都 市 計 画 税																		
地方交付税					水 利 地 益 税 等																		
内普通交付税					法 定 外 目 的 税																		
特別交付税					旧 法 に よ る 税 計																		
課税災害復興特別交付税					合 計																		
(一般財源計)					内 入 湯 税																		
交通安全対策特別交付金					事 業 所 税																		
分担金・負担料					都 市 計 画 税																		
使用料					水 利 地 益 税 等																		
手数料					法 定 外 目 的 税																		
国庫支出金					旧 法 に よ る 税 計																		
国有提供交付金					合 計																		
(特別区財調交付金)					内 入 湯 税																		
都道府県支出金					事 業 所 税																		
財産収					都 市 計 画 税																		
寄附金					水 利 地 益 税 等																		
繰上					法 定 外 目 的 税																		
繰越					旧 法 に よ る 税 計																		
諸収入					合 計																		
地方債					内 入 湯 税																		
うち減収補填債(特例分)					事 業 所 税																		
うち臨時財政対策債					都 市 計 画 税																		
歳入合計					水 利 地 益 税 等																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額										4,539,916	4,635,195	
人 員 費						職 会 費						基 準 財 政 需 要 額										9,830,789	9,649,465
うち職員給料						総 務 費						標 準 税 取 入 額 等										5,777,280	5,914,229
扶助費						衛 生 費						標 準 財 政 取 入 規 模										11,612,186	11,671,170
公 債						農 林 水 産 業 費						財 政 力 指 数										0.47	0.47
内元利償還金						商 工 業 費						実 質 取 支 比 率(%)										7.0	6.0
戻一時借入金						土 木 費						公 債 費 負 担 比 率(%)										16.5	16.2
(養育的経費計)						消 教 育 費						判 断 実 質 赤 字 比 率(%)										-	-
物件費						災 害 復 旧 費						断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)										-	-
維持補修費等						公 債 費						比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)										9.3	9.2
補助費						請 支 出 金						非 化 将 来 負 担 比 率(%)										74.1	69.2
うち一部事務組合負担金						前 年 度 繰 上 充 用 金						積 立 金 高										2,726,915	3,163,091
繰出						歳 入 一 般 財 源 等						現 在 高										2,541	2,541
積立						公 債 費						特 定 目 的										246,002	457,010
投資・貸付金						歳 入 一 般 財 源 等						地 方 債 現 在 高										23,247,991	23,712,090
前年度繰上充用金						公 債 費						物 件 等 購 入										2,878,911	2,839,927
投資的経費						歳 入 一 般 財 源 等						債 務 負 担 行 為 額										-	-
うち人件費						歳 入 一 般 財 源 等						そ の 他										1,373,029	1,469,280
普通建設事業費						経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等						実 質 的 な も の										-	-
うち補助						経 常 取 支 比 率						取 益 事 業 取 入										-	-
うち単独						7.65%						土 地 開 発 基 金 現 在 高										-	-
災害復旧事業費						97.7% (102.3%)						徴 収 現 計										99.2	95.3
失業対策事業費						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						率 年 高										99.6	96.1
歳入合計						14,851,721千円						市 町 村 民 税										99.2	95.7
歳入合計						14,851,721千円						純 固 定 資 産 税										98.8	93.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)